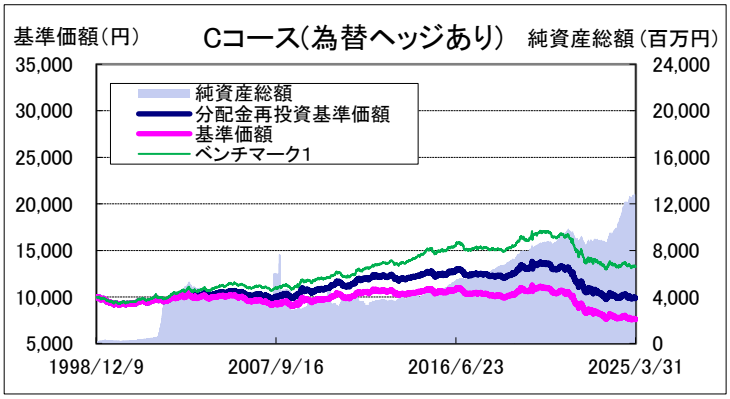
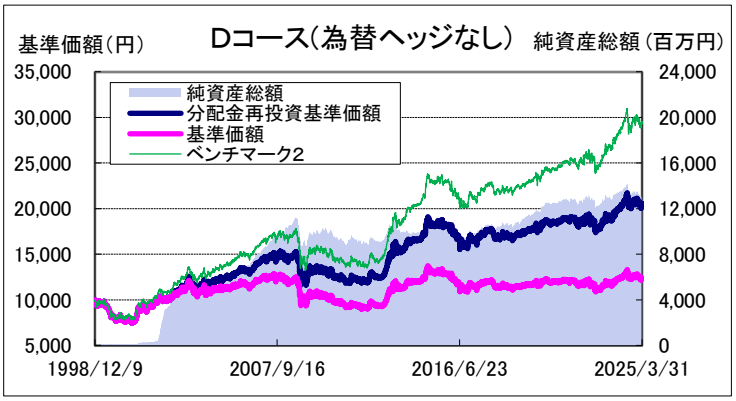
グローバル・ボンド・ポート（Cコース・Dコース）

追加型投信／海外／債券
2025年3月31日基準

運用実績の推移





基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。（設定日：1998年12月10日）
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
ベンチマーク1は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)です。
ベンチマーク2は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)です。
各ベンチマークは1998年12月9日の値を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額・分配金実績（税引前）

Cコース(為替ヘッジあり)

基準価額	7,596 円
解約価額	7,581 円
純資産総額	12,811 百万円

第48期 (2022.09.20)	50 円
第49期 (2023.03.20)	50 円
第50期 (2023.09.20)	50 円
第51期 (2024.03.21)	50 円
第52期 (2024.09.20)	50 円
第53期 (2025.03.21)	50 円
設定来累計分配金	2,610 円

Dコース(為替ヘッジなし)

基準価額	12,329 円
解約価額	12,304 円
純資産総額	13,028 百万円

第48期 (2022.09.20)	100 円
第49期 (2023.03.20)	100 円
第50期 (2023.09.20)	100 円
第51期 (2024.03.21)	100 円
第52期 (2024.09.20)	100 円
第53期 (2025.03.21)	100 円
設定来累計分配金	5,780 円

※1 基準価額および解約価額は1万口当たり。
※2 分配金は1万口当たり。直近3年分。
※3 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※4 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資） Cコース(為替ヘッジあり)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	2年	3年
ファンド	−0.74%	0.04%	−3.71%	−2.68%	−7.16%	−17.96%
ベンチマーク1	−0.64%	0.30%	−2.70%	−1.49%	−4.46%	−14.17%
差	−0.10%	−0.26%	−1.01%	−1.19%	−2.69%	−3.79%

騰落率（税引前分配金再投資） Dコース(為替ヘッジなし)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	2年	3年
ファンド	0.84%	−3.20%	0.94%	0.31%	12.70%	9.86%
ベンチマーク2	1.21%	−2.10%	2.51%	2.25%	18.41%	16.94%
差	−0.37%	−1.10%	−1.57%	−1.95%	−5.71%	−7.08%

※1 ベンチマーク1は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)です。
※2 ベンチマーク2は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)です。
※3 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※4 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※5 各期間は、基準日から過去に遡っています。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	97.3 %
現物組入比率	97.3 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	2.7 %
組入銘柄数	80

※マザーファンドにおける状況です（純資産総額比）。

ポートフォリオの状況

	ファンド	世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	差
直接利回り	2.99%	−	−
最終利回り	3.52%	3.51%	0.01%
平均クーポン	2.91%	2.75%	0.16%
平均残存期間（年）	8.23	8.96	−0.74
修正デュレーション	6.49	6.35	0.14

※1 マザーファンドにおける状況です(純資産総額を基に計算)。
※2 世界国債インデックスとは、FTSE世界国債インデックス(除く日本)です。

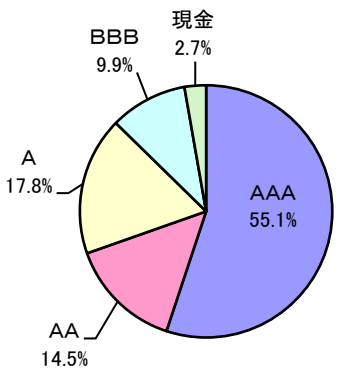
※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

グローバル・ボンド・ポート（Cコース・Dコース）

2025年3月31日基準

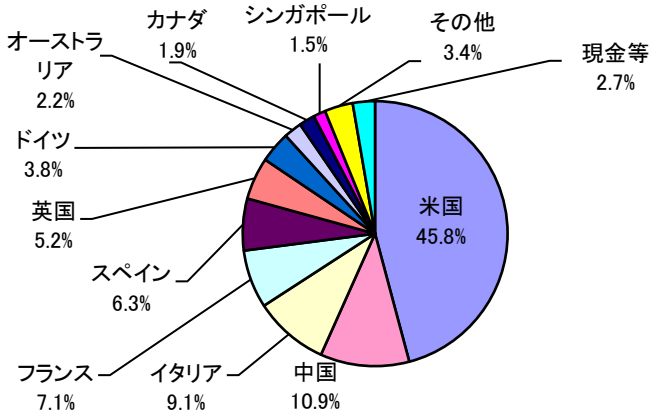
格付別構成比



※格付については、海外格付機関（S&PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、＋・－等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

※マザーファンドにおける状況です（純資産総額比）。

国・地域別構成比



※1 マザーファンドにおける状況です（純資産総額比）。
※2 上位11位以下がある場合はその他として集計しています。

組入上位10銘柄

（単位：%）

No.	銘柄	種別	クーポン	償還日	国	通貨	格付	組入比率
1	米国財務省証券	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	米ドル	AAA	5.54
2	米国財務省証券	国債	1.625%	2031/05/15	アメリカ	米ドル	AAA	4.99
3	米国財務省証券	国債	4.625%	2035/02/15	アメリカ	米ドル	AAA	4.99
4	米国財務省証券	国債	4.250%	2026/11/30	アメリカ	米ドル	AAA	4.67
5	中国国債	国債	1.870%	2031/09/15	中国	オフショア人民元	A	4.23
6	米国財務省証券	国債	2.375%	2029/05/15	アメリカ	米ドル	AAA	4.05
7	中国国債	国債	2.110%	2034/08/25	中国	オフショア人民元	A	3.39
8	米国財務省証券	国債	4.125%	2032/11/15	アメリカ	米ドル	AAA	3.33
9	イタリア国債	国債	4.200%	2034/03/01	イタリア	ユーロ	BBB	3.05
10	米国財務省証券	国債	2.000%	2050/02/15	アメリカ	米ドル	AAA	2.90

※1 マザーファンドにおける状況です（純資産総額比）。
※2 格付については、海外格付機関（S&PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、＋・－等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

通貨別構成比　Cコース（為替ヘッジあり）

	組入債券	為替予約	計
USドル	45.6%	−45.5%	0.0%
カナダ・ドル	1.9%	−1.9%	−0.0%
メキシコ・ペソ	0.8%	−0.8%	−0.0%
イギリス・ポンド	5.1%	−5.2%	−0.1%
デンマーク・クローネ	0.3%	−0.3%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	−0.2%	−0.0%
ユーロ	27.7%	−27.9%	−0.2%
スウェーデン・クローネ	0.2%	−0.2%	−0.0%
ポーランド・ズロチ	0.6%	−0.6%	−0.0%
オーストラリア・ドル	2.2%	−2.2%	−0.0%
シンガポール・ドル	1.5%	−1.5%	0.0%
オフショア・人民元	10.8%	−10.8%	−0.0%
現金等	3.3%	−	−
合計	100.0%	−	−

※Cコース（為替ヘッジあり）における状況です（純資産総額比）。

通貨別構成比　Dコース（為替ヘッジなし）

	組入債券	為替予約	計
USドル	45.6%	3.0%	48.5%
カナダ・ドル	1.9%	−1.0%	0.9%
メキシコ・ペソ	0.8%	0.0%	0.8%
イギリス・ポンド	5.1%	−0.0%	5.1%
デンマーク・クローネ	0.3%	−0.0%	0.2%
ノルウェー・クローネ	0.2%	−0.0%	0.1%
ユーロ	27.7%	−0.5%	27.1%
スウェーデン・クローネ	0.2%	0.0%	0.2%
ポーランド・ズロチ	0.6%	0.0%	0.6%
オーストラリア・ドル	2.2%	−0.0%	2.2%
ニュージーランド・ドル	0.0%	0.3%	0.3%
シンガポール・ドル	1.5%	−1.1%	0.4%
オフショア・人民元	10.8%	−0.8%	9.9%
イスラエル・シュケル	0.0%	0.3%	0.3%
現金等	3.3%	−	−
合計	100.0%	−	−

※Dコース（為替ヘッジなし）における状況です（純資産総額比）。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

グローバル・ボンド・ポート（Cコース・Dコース）

2025年3月31日基準

当月のマーケット動向とファンドの動き

3月の金融市場では、主要国の国債利回りはまちまちの推移となりました。米国では、国債利回りは小幅に低下（価格は上昇）しました。ドイツにおける大規模財政拡張期待を受けた欧州の国債利回りの上昇や、トランプ政権の関税政策が一部の国に猶予されるとの観測等から利回りは上昇しましたが、月末にかけては関税政策の発表を控えた不透明感などから利回りの低下が進みました。ユーロ圏では、国債利回りは上昇（価格は下落）しました。ドイツの主要政党が防衛費増額やインフラ投資拡大に向けた財政拡張で合意し、利回りは月前半に大きく上昇が進みました。その後は、利回り上昇の反動や、米国とEU（欧州連合）の間の貿易摩擦への懸念などから利回りは低下し、月末にかけては米国の関税政策発動による欧州景気減速への懸念などから利回りは低下しました。為替市場では、当月は、米ドルが主要通貨に対し下落しました。ドイツの主要政党が防衛費増額やインフラ投資拡大に向けた財政拡張で合意したことなどを背景にユーロが上昇したことなどから、月前半中心に下落しました。その後は米景気減速懸念が燻る中でもみ合いが続きました。円は米ドルを除く主要通貨に対して下落しました。米関税政策の不透明感などから日米の金融政策が膠着するとの見方の強まり等が背景となりました。

デュレーション戦略では、ベンチマークに対するデュレーション長期化幅を拡縮し、月末時点では前月比で縮小しました。国別では中国の長期化を維持し、ユーロ圏の長期化を解消、米国で機動的に拡縮しました。債券の国別配分では、米国に対しユーロ圏をアンダーウェイトとし運営し、米国に対し豪州をオーバーウェイトとし、シンガポールの非保有を解消しました。ユーロ圏内の国別配分では、イタリアのオーバーウェイトを縮減しましたが、域内セミコア・周辺国全体のウェイトは拡大し、ドイツのウエイトを縮小しました。

Dコースの為替配分は、米ドルに対しユーロをアンダーウェイトとする戦略および米ドルに対し英ポンドをオーバーウェイトとする戦略を解消し、米ドルに対し豪ドルをオーバーウェイトとする戦略および米ドルに対し加ドルをアンダーウェイトとする戦略を維持しました。ベンチマーク比率に対して人民元をアンダーウェイトとする戦略を維持しました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

米国ではトランプ政権による追加の関税策が発表される中で企業や家計における景況感の悪化がみられており、今後は設備投資や小売売上高などの経済データの悪化も懸念されます。FRB（米連邦準備理事会）は3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利を据え置き、先行きに関しても明確な示唆を行わなかったものの、短期的には市場が利下げを催促する形となり短期金利主導で金利は低下、イールドカーブはスティープ化を見込みます。ただし、年央にかけては債務上限問題に対処するための予算策定の過程で減税などの景気刺激策に対する期待が高まることが金利上昇要因になる展開に警戒します。欧州ではドイツの主要政党が防衛費増額やインフラ投資拡大に向けた財政拡張で合意するなど歴史的な財政拡張へ向けた転換が起きており、今後はユーロ圏全体の財政拡張的な政策への波及や、財政政策による景気浮揚への期待からECB（欧州中央銀行）による中立金利への利下げ観測は後退すると想定し、米国対比での金利低下余地は限定的と見込みます。また、豪州やシンガポール・中国といったアジア各国については、米国による関税政策の影響を通じた景気面の悪影響が波及しやすいと想定し、金利低下を見込みます。

これらから、デュレーション戦略では、ベンチマークに対する長期化を軸とした運営を基本としつつ、機動的な運営を実施します。また、中期的なイールドカーブのスティープ化見通しから、中長期ゾーンのオーバーウェイトを基本とする方針です。債券の国別配分では、米国に対するユーロ圏のアンダーウェイト、豪州のオーバーウェイトを軸に運営する方針です。ユーロ圏内の国別配分では、ドイツに対するイタリアなど周辺国のオーバーウェイトを継続する方針です。

Dコースの為替戦略においては、FRBの政策転換を通じた中長期的な米ドルの減価傾向を見込むものの、相対的に底堅さの持続する米国の経済環境およびトランプ政権の政策の影響に対する思惑などから、短期的には経済指標やFRBの政策姿勢、並びに米政権の政策の影響を睨んだ不安定な推移を見込み、短期機動的なポジション運営を実施する方針です。ユーロについては、経済環境の低迷が続く中において、中期的にはECBによる利下げの見通しは他主要国対比で依然深いものになり易いと見られ、その過程では減価圧力を受けやすいと見ますが、ユーロ圏各国での財政拡張的政策の波及の見通しや、財政政策による景気浮揚への期待を背景とした足元での利下げ観測の後退の見通しから、底堅さが持続すると見ています。人民元については、不動産市場の低迷を筆頭に従前の成長モデルの構造的限界が鮮明となりつつある中、中長期的に減価圧力を受けやすいと見ています。各国・地域の金融政策、マクロ経済環境、為替市場の需給、政治動向その他の分析を通じ、機動的なポジション運営を実施します。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

グローバル・ボンド・ポート（Cコース・Dコース）

2025年3月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。

○ 主にグローバル・ボンド・ポート・マザーファンドへの投資を通じ、日本を除く世界主要国の公社債へ分散投資します。

○ 原則として高格付（A格以上）の債券に投資します。
ベンチマーク構成国の国債は、上記格付基準にかかわらず投資可能とします。

○ Cコース：実質組入外貨建資産については、為替リスクを低減させるために、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。
※ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）を上回る運用成果をめざします。

Dコース：実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
※ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）を上回る運用成果をめざします。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○ 年2回決算を行い、収益を分配します。
毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として利子・配当等収益の中から分配する方針です。売買益（評価益を含みます。）等は、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配する方針です。なお、収益分配金は、税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ 金利リスク …… 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。

○ 信用リスク …… 各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○ 為替リスク …… 「グローバル・ボンド・ポート（Cコース）」…ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかる場合があります。

「グローバル・ボンド・ポート（Dコース）」…為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがいまして、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。
また、外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。ファンドでは、為替リスクに対して対円で為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

グローバル・ボンド・ポート（Cコース・Dコース）

2025年3月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日　・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（1998年12月10日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各ファンドにおいて受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月および9月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※収益分配金は自動的に無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 「Cコース」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。「Dコース」は、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、1.1％（税抜1.0％）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2％の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.935％（税抜0.85％）
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

グローバル・ボンド・ポート（Cコース・Dコース）

2025年3月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○ 当資料における内容は作成時点（2025年4月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆
○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。　2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1
株式会社秋田銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第2号	○				※1
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第53号	○		○		※1
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第7号	○		○		※1
株式会社滋賀銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第11号	○		○		※1
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○		※1
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第5号	○		○		※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第19号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は7枚ものです。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

グローバル・ボンド・ポート（Cコース・Dコース）

2025年3月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
東海労働金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第70号					※1
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
　また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne